

コロナ禍における原油価格・物価高騰等緊急支援対策

コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対策については、これまで当面の対策として「子育て世帯」や「市民税非課税世帯」への支援に加え、「事業者」への支援を実施してきましたが、現状および今後の見通しから、さらなる支援と負担軽減策が必要と考え、次のとおり取り組みます。

第3回定例会補正対応事業

1 水道基本料金の免除 5億4,500万円

市民生活への支援として、家庭用の水道基本料金を4ヵ月分免除 対象件数 約12万件

2 北海道子育て世帯臨時特別給付金の支給 8,400万円

児童扶養手当を受給するひとり親世帯および住民税非課税の子育て世帯に対し、
児童1人あたり1万円の支給 対象者 約7,700人

3 商店街等消費拡大事業への支援 6,605万円

商店街等が年末年始に行う販売促進に資する取組への補助（上限額500万円） 対象団体 19団体

予算計上済今後実施事業

4 宿泊料金等助成「はこだて割」の実施 6億7,000万円

実施期間：令和4年11月1日～令和5年1月31日(予定) [宿泊料金の1/2相当額ほか10万人泊相当]

今後(年内)補正対応予定案件

5 原油高騰等冬季生活支援給付金の支給 9億円

住民税非課税世帯（生活保護受給者含む）および18歳未満の児童がいる世帯に対し、
1世帯あたり1万円の支給 対象世帯 約7万世帯

6 放課後児童クラブへの原油価格高騰に対する支援 500万円

保護者負担を増やすことなく事業を実施するため、燃料費等高騰分を委託料に加算
対象クラブ 68クラブ79クラス

7 保育所等給食食材の価格高騰に対する支援 1,700万円

保護者負担を増やすことなく保育所等の給食を提供するため、給食食材購入費を助成
認可保育所、認定こども園（幼稚園型を除く）、認可外保育施設 75施設

8 学校等給食食材の価格高騰に対する支援 8,300万円

保護者負担を増やすことなく学校給食を提供するため、
令和5年度分の給食食材購入費を助成（債務負担行為の設定）
市立小・中学校、義務教育学校 58校 市立幼稚園 1園

9 子ども・ひとり親家庭等医療助成の拡充 1億4,000万円

子育て世帯の医療費負担を軽減するため、令和5年4月診療分から、
所得制限の廃止および高校生の入院費を無料化
〔令和4年度所要額 システム改修費ほか 1,300万円〕

10 就学援助の拡充 7,800万円

保護者の教育費負担を軽減するため、令和5年4月認定分から、
認定基準額の引き上げ（生活保護基準の1.3倍→1.5倍）および援助費目（生徒会費、PTA会費）の追加
〔令和4年度所要額 新入学児童生徒学用品費 900万円〕

対策総額 25億8,805万円

お問合せ 財務部財政課 ☎21-3526

※ 個別の事業詳細については、議会の議決を得たうえで、準備が整い次第、別途広報誌などでお知らせします。